

# 令和2年度 第1回上牧町総合教育会議 議事録

- 日 時 平成2年8月7日（金）午後1時15分から午後2時50分まで
- 場 所 上牧町役場 2階 第2会議室
- 出席者 今中町長、松浦教育長、暁委員、東谷委員、宮城委員、渡邊委員
- 事務局 塩野部長、丸橋課長、森本課長、千葉指導主事、岡田指導主事、中川理事、辻村課長補佐、日高係長

- 次 第 開会  
案件  
1 学校適正化のスケジュールについて  
2 その他  
閉会

## ●議事概要

### 町長挨拶

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が続いているが、今のところ子どもたちへの感染はみられない。教育長や教育委員会事務局と情報共有をしているが、感染拡大が収束するという状況ではなく、まだまだ油断はできない。子どもたちが感染した場合には、休校措置をとらなければならない。そのようなことのないよう願っている。皆さま方にもできるだけ三密を避けて、無理な行動をとらないようお願いしたい。
- ・少子化・高齢化がすすんでおり、上牧町でも出生数が毎年100人を切るような状況にある。近い将来、上牧町内の学校においても単学級の学年が増えてくるのが確実。それまでにしっかりとの方針を立てて、小中学校の統廃合に向けた方向性を打ち出すことが我々に与えられた責任である。令和2年度、令和3年度において、協議会を設置し、しっかり方針を固めて示していく。教育委員の皆さまにも重要な役割を担っていただくことになるが、同じ歩調ですすんでいきたいと思っているので、よろしくお願いしたい。

### 教育総務課長より、案件1 学校適正化のスケジュールについて説明

東谷委員 設置条例の名称が「学校適正化の協議会」であるのに対し、設置目的は「小中学校の統合を円滑に推進するにあたって諸問題を協議する」とある。「適正化＝学校の統合」ではない。名称と内容が異なっているように感じる。上牧町の中で統合をすすめていくという意味統一ができていないのであれば、学校統合を目的にしたものではなく、学校の適正化規模とその配置について検討するといった内容が妥当ではないか。上牧町の学校適正化の方針というものを先に固め、統一した意識を持つたないといけないと思う。

塩野部長 あくまで目的は統合ではなく、適正化基本計画の策定。統廃合についてもあれば、跡地の問題、認定子ども園の問題などもある。それら全体を含め「こ

れからの教育をどうしていくか」といった基本計画の策定をねらいとしている。

今中町長 最初から統合ありきの適正化のように感じてしまうと、自由に意見を出し合うことが難しくなる。まずは幅広く学校適正化について意見を出し合えるような形が望ましい。

渡邊委員 上牧町での今後の開発についてある程度わかることがあれば教えてもらいたい。URがどんな考えなのか。今後方針が変わり、若い方がURにたくさん住まれるようなことがあれば、子どもが急増する可能性もある。

今中町長 大型の住宅開発の予定はない。レインボープラザの駐車場跡地が開発され、50戸程の家が建つという話だけ聞いている。奈良県としては、住宅地の開発よりも企業誘致、企業用地の開発を推奨している状況で、町内においてもそう大きなものは見込めない。またURの方は、団地の縮小を考えているが、今はタイミングでないとの見方をしている。近隣に大学もあるので、家族のみならず大学生も入れるよう入居者の幅を広げるなどの賃貸の条件の再考も要望しているが、すすまないのが現状。URとしては、2分の1に縮小し、残りの用地を町が買い上げて活用して欲しいというのが希望のようである。

中川理事 現在URの入居率は約7割。担当者によると、入居者は減ってきているが、入居率がさらに低い地域もあるため、どうしてもそちらから優先になってしまうとのこと。

今中町長 桜ヶ丘も高齢者が増え、空き地が少しずつ出てきている。政策調整課の方で、空き家対策の事業も行っているが、貸したい人も借りたい人もなかなか集まらない。山間部の空き家と住宅地の空き家では対策の性質が違うので、難しさがある。

渡邊委員 数は少ないが時々若い夫婦が引っ越してくる。今まで団地にいた老夫婦がきたりもする。何か接点を探してアピールしていけば、安いので買いやすいと思う。

今中町長 空き家対策は難しいが、売却となると値段が安いので飛びついてくるケースはある。町も高齢化がすすんでいるが、人口が急激に下がらず、微減で収まっているのは、そういう理由。今後も微減が続くであろう中で、子どもたちをどのようにしていくのかが、これからの議論になるだろう。王寺町は義務教育学校を始めるが、概ね80億円程かかるとのこと。財政的な部分もあるので、上牧町にふさわしいものを議論していく必要がある。

- 東谷委員 1学級あたりの児童生徒数はこれまで通り、40人(小学校1、2年のみ35人)なのか。少人数がよいとされているが、動きはあるか。
- 松浦教育長 国への要望は続いているが今のところはすすんでおらず、適正化に向けてすすめるここ数年ではまず変わらない。
- 暁委員 現在、統廃合をして、5年10年先に差が出てきたからといって組み直すということは無理なので、先のことを見据えてしっかり練っておかないといけない。有識者の先生の話、地域の人のお話を聞きながら考えていくのが次の会だと思うので、それを選定するメンバーも含めて、いろいろなことを考えることのできる良識ある方に参加していただくことが大事。
- 宮城委員 改修工事やインターネットの整備など環境整備で学校にお金をかける中で、並行して統廃合の話をすすめていくのは、少し違和感がある。また跡地の利活用についてもしっかりと考えていく必要がある。
- 東谷委員 上牧町の将来的な人口の動向と適正規模を何人にするのかというところをおさえておく必要がある。
- 今中町長 最終的な将来の人口目標は18000人。それを考えて、諸施策を講じている。
- 東谷委員 令和9年度の生徒数を見ると630人。今まで言われていた適正規模は400～600人程度なので、そこも勘案してすすめていかないといけない。小学校を2校にしたけれど、また数年後に1校にというようなことのないよう、そのあたりをしっかり予想して判断する必要がある。
- 松浦教育長 昨日、私自身の学校適正化基本計画の流れと基本計画を作成した。学校適正化においてメンバー選出や組織づくり、方針、アンケート、老朽化問題など様々な課題がある中ですすめていかないといけない。また準備室の立ち上げや学校適正管理に関する事項・規模・教育内容の適正化を示す諮問、答申も必要になってくる。今のところは3つのパターンを考えている。小学校2つと中学校2つにする案、小学校3つと中学校1つにする案、小学校3つと中学校1つの義務教育学校にする案。ある程度の構想をかけておき、前期、中期、後期と段階的なすすめ方を視野に入れている。令和2年度から令和3年度中に、ある程度のコンセプトを持ち、上牧独自の特色ある教育づくりをしていきたい。10、11月の協議会か委員会では今の中身を提案させていただき、1人ずつ意見していただく予定をしている。最終的な決定は町長にさせていただくので、いろいろご提言をしていただきたい。

今中町長 すすめ方としては、はじめに将来予測の細かな資料を用意し、目を通してもらう。そして資料に基づいた将来予測や教育に対する考え方などを説明して、一旦持ち帰り考えてもらい、次にしっかりと話をするようなすすめ方がよいかと思っている。財政的な部分を除いたとしても、義務教育学校のような形で学力の向上を目指すのか、子どもたちの心身もしっかりと育てていくことを考えていくのか。両方をバランスよく行うのは、簡単なことではない。そういった部分も協議会の委員さんからしっかりと吸い上げていく。上牧町として何ができるか、できないか、なぜできるのか、なぜできないのか、こういうことがきちんと説明ができるようしっかりと勉強しておく必要がある。上牧町は面積がこれだけ小さいので、義務教育学校であれ統廃合であれ、安全面にも留意してきちんと保護者に説明すれば大きな問題は出ないと思う。あわせて校舎の利活用についても考えていかないといけない。

宮城委員 統廃合や義務教育学校のメリットやデメリットを出してもらえると分かりやすくありがたい。

暁委員 メリット・デメリットがきちりと住民、保護者に伝われば、どちらになっても理解してもらえらると思う。部活動についても、外部指導者が増えてくると、それぞれの学校でしか試合に出ることができない、指導者がいないといったことはなくなっていく。万が一、中学校が別になっても、部活動だけは上牧町の中学として1つで行うことができ、そこへ外部の指導者が入ってくるといっているのであれば問題はない。

今中町長 事故が起きたときの責任問題や子どもたちの個人情報情報の流用問題などがクリアでき、保護者に説明できるというのであれば委託をする方法もある。

東谷委員 統廃合にしても義務教育学校にしても、現在の上牧町を改革する必要があるというのをわかってもらう必要がある。なぜこれが今必要なのかを広報などで知らせ、理解を求めていかなければならない。そうすれば納得の上ですすめることができる。

暁委員 中学校へあがるときになじめない、不登校になりやすいといった中1問題を極力減らす意味も含んでの義務教育学校だと思っているので、学力向上だけでなく、学校になじむという部分でのメリットはあると思う。義務教育学校になると小中両方の免許を持っている教員が必要といったことはないのか。

松浦教育長 小学校でも教科専門性が推奨されており、小学校低学年は小学校の免許を持っている先生、高学年は中学校の先生にまかせてつくっていきこうということも言われている。基本的には両方持っているのが望ましいが、奈良県は両方

持っている率が非常に低い。

- 宮城委員 保護者目線でいえば、義務教育学校の残り2年間で受験のためと聞くと、塾に行かせなくてよいメリットがあるように感じる。
- 今中町長 学校でどこまで教えられるかという部分はあるので、塾と同じような教育ができたらいいが、そうはいかないと思う。ワンクッション置かずに、はじめから義務教育学校にするとなった場合、今の財政状況を考えると3年後につくるとするのは厳しい。準備期間もかなり必要になってくる。
- 東谷委員 上牧町の最終形を決めておいて、ある程度段階を踏んで行っていくとよいのではないか。一度に行うとなると財政的な負担もかかるので、そのステップを広く知ってもらっておく必要がある。
- 今中町長 何年後に上牧町はこういった姿を目指す、そのためには、こういうことが必要だということを保護者や住民にしっかりと示して、理解してもらうことが大切になる。そこを固めるために、秋から1年かけて協議会や委員会を行っていき、その次の年から開示ができるようにする。そして子どもの数等を見ながら、最終形として義務教育学校を目指すとなれば、それはいつ、どのような形でといったことをしっかりと考え目指していく。統廃合になるのか、義務教育学校になるのかわからないが、そのような形ですすめていきたい。あわせて残った建物の利活用についても考えてきたい。

閉会